

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011(771)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011(771)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結累計期間	第27期 第3四半期連結会計期間	第26期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	29,777,125	10,237,563	35,694,704
経常利益(千円)	388,559	45,781	890,478
四半期(当期)純利益(千円)	184,682	22,797	447,597
純資産額(千円)	-	3,172,750	3,055,144
総資産額(千円)	-	18,538,890	13,678,612
1株当たり純資産額(円)	-	237,837.33	229,021.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13,844.26	1,708.95	33,553.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	17.1	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,305	-	536,121
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,796,899	-	2,755,765
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,730,125	-	2,173,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,146,156	1,009,624
従業員数(人)	-	523	554

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」の記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株トミーコーポレーション	札幌市北区	3,000	-	30.7	役員の兼務（2名）

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載することとしておりますが、当社株式の保管、運用を目的とした会社であるため該当なしとしております。

2. 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	523 (695)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	160 (140)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア (千円)	1,347,362	-
ビューティーケア (千円)	1,918,050	-
ベビーケア (千円)	255,545	-
ホームケア (千円)	1,305,721	-
フード (千円)	3,041,922	-
調剤 (千円)	291,882	-
その他 (千円)	203,296	-
合計 (千円)	8,363,780	-

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などでありませ  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

#### (2) 販売実績

##### 分類別売上高

当第3四半期連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア (千円)	2,074,226	-
ビューティーケア (千円)	2,345,075	-
ベビーケア (千円)	274,266	-
ホームケア (千円)	1,536,365	-
フード (千円)	3,332,986	-
調剤 (千円)	402,201	-
その他 (千円)	272,440	-
合計 (千円)	10,237,563	-

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などでありませ  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

## 地域別売上高

当第3四半期連結会計期間における地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

地域	売上高		店舗数	
	金額(千円)	前年同期比(%)	数(店舗)	前年同期比(店舗)
札幌市	3,206,796	-	48	-
札幌市以外の道央	1,828,042	-	21	-
道北	711,718	-	11	-
道東	2,570,765	-	33	-
道南	1,920,239	-	25	-
合計	10,237,563	-	138	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行による企業収益の圧迫などにより、景気は減速傾向が鮮明となってまいりました。

当ドラッグストア業界におきましても、景気の先行き不透明感による消費マインドの低下の深刻化、店舗間競争の一層の激化など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、地域のお客さまのニーズにあった店舗づくりに努めてまいりました。

店舗面では、店舗床面積500坪タイプのメガドラッグ2店舗、300坪タイプのスーパードラッグ1店舗、200坪タイプのドラッグストア2店舗を新設いたしました。これにより平成20年12月末日現在の店舗数は138店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は102億37百万円、営業利益は12百万円、経常利益は45百万円、四半期純利益は22百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産合計は、185億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて、48億60百万円増加となりました。その主な要因は、新規出店などにより商品が11億58百万円、有形固定資産が30億88百万円それぞれ増加したことなどによりです。

当第3四半期末における負債合計は、153億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて、47億42百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金が13億1百万円、長期借入金が22億35百万円それぞれ増加したことなどによりです。

当第3四半期末における純資産合計は、31億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億17百万円増加となりました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が1億84百万円増加、配当金の支払により66百万円減少したことなどによりです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期末に比べて、22百万円増加し、11億46百万円になりました。

営業活動による資金の獲得額は1億52百万円であり、その主な要因は、仕入債務が6億68百万円、たな卸資産が4億44百万円それぞれ増加したことなどによりです。

投資活動による資金の支出額は5億19百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得により4億59百万円支出したことなどによりです。

財務活動による資金の獲得額は3億89百万円であり、その主な要因は、短期借入金の純減額が3億円、長期借入れによる収入が13億円、長期借入金の返済による支出が6億2百万円あったことなどによりです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に、実施中または計画中であった重要な新設等のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	増加売場面積(m <sup>2</sup> )
(提出会社) 中の島店 (北海道札幌市)	店舗	466,379	平成20年12月	1,652
(提出会社) 屯田店 (北海道札幌市)	店舗	497,326	平成20年12月	2,314

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,340	13,340	ジャスダック証券取引所	-
計	13,340	13,340	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	591
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,789
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,789 資本組入額 142,395
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、 当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、 監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議におい て正当な理由があると認められた場合にはこの限りではな い。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使で きないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会 決議において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	13,340	-	439,589	-	481,788

## (5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・マネジメント・リミティッドから平成20年10月21日付で財務局長に提出された大量保有報告書により平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アトランティス・インベストメント・マネジメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	655	4.91

2. 当第3四半期会計期間において、下記の大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平3条4丁目1-1	4,100	30.73
富山 睦浩	札幌市北区	660	4.94
富山 光恵	札幌市北区	660	4.94
富山 浩樹	札幌市北区	660	4.94

**(6) 【議決権の状況】**

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

**【発行済株式】**

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,340	13,340	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,340	-	-
総株主の議決権	-	13,340	-

**【自己株式等】**

該当事項はありません。

**2 【株価の推移】**

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	205,000	208,000	196,000	203,000	194,100	165,000	143,000	116,000	120,100
最低（円）	192,000	192,000	192,000	187,000	163,000	140,100	93,000	99,000	112,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

**3 【役員の状況】**

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,146,156	1,009,624
売掛金	467,011	356,248
商品	4,760,528	3,602,221
繰延税金資産	79,346	122,206
その他	703,133	541,895
流動資産合計	7,156,175	5,632,197
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,379,066	2,989,067
その他(純額)	3,856,188 <sub>1</sub>	2,157,972 <sub>1</sub>
有形固定資産合計	8,235,255	5,147,040
無形固定資産	98,283	38,976
投資その他の資産		
その他	3,092,676	2,903,899
貸倒引当金	43,500	43,500
投資その他の資産合計	3,049,176	2,860,399
固定資産合計	11,382,714	8,046,415
資産合計	18,538,890	13,678,612

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,456,354	3,154,499
短期借入金	1,700,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,604	1,241,296
未払法人税等	11,937	190,658
賞与引当金	118,743	180,756
ポイント引当金	29,062	27,057
その他	1,234,307	744,040
流動負債合計	9,018,008	6,888,307
固定負債		
長期借入金	5,627,401	3,391,946
退職給付引当金	141,158	123,949
役員退職慰労引当金	101,125	101,125
その他	478,447	118,139
固定負債合計	6,348,131	3,735,160
負債合計	15,366,140	10,623,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	2,251,230	2,133,247
株主資本合計	3,172,608	3,054,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	517
評価・換算差額等合計	141	517
純資産合計	3,172,750	3,055,144
負債純資産合計	18,538,890	13,678,612

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	29,777,125
売上原価	22,799,105
売上総利益	6,978,019
販売費及び一般管理費	6,672,051
営業利益	305,968
営業外収益	
受取利息	187
受取配当金	13,628
受取手数料	10,808
不動産賃貸料	77,574
固定資産受贈益	53,019
その他	47,492
営業外収益合計	202,712
営業外費用	
支払利息	78,012
不動産賃貸原価	35,505
その他	6,603
営業外費用合計	120,121
経常利益	388,559
特別損失	
たな卸資産評価損	20,752
減損損失	35,355
その他	8,692
特別損失合計	64,799
税金等調整前四半期純利益	323,759
法人税、住民税及び事業税	97,531
法人税等調整額	41,546
法人税等合計	139,077
四半期純利益	184,682

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,237,563
売上原価	7,901,865
売上総利益	2,335,697
販売費及び一般管理費	2,323,149
営業利益	12,547
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	530
受取手数料	1,522
不動産賃貸料	26,319
固定資産受贈益	25,908
その他	22,949
営業外収益合計	77,278
営業外費用	
支払利息	30,425
不動産賃貸原価	11,960
その他	1,659
営業外費用合計	44,044
経常利益	45,781
特別損失	
店舗閉鎖損失	2,800
その他	162
特別損失合計	2,962
税金等調整前四半期純利益	42,819
法人税、住民税及び事業税	38,521
法人税等調整額	58,543
法人税等合計	20,021
四半期純利益	22,797

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	323,759
減価償却費	323,973
減損損失	35,355
賞与引当金の増減額(は減少)	62,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,208
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,005
受取利息及び受取配当金	13,816
固定資産受贈益	53,019
支払利息	78,012
固定資産除却損	162
たな卸資産評価損	20,752
売上債権の増減額(は増加)	110,762
たな卸資産の増減額(は増加)	1,180,291
仕入債務の増減額(は減少)	1,301,854
未払消費税等の増減額(は減少)	563
その他	19,729
小計	664,014
利息及び配当金の受取額	1,316
利息の支払額	86,194
法人税等の支払額	375,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,529,286
無形固定資産の取得による支出	81,837
敷金及び保証金の差入による支出	296,204
敷金及び保証金の回収による収入	110,981
預り保証金の受入による収入	1,445
預り保証金の返還による支出	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,796,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000
長期借入れによる収入	3,650,000
長期借入金の返済による支出	1,188,237
配当金の支払額	66,591
その他	15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,156

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元原価法)による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げに対応するため、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元低価法)による原価法により算定しております。</p> <p>なお、期首在庫に含まれる変更差額(20,752千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が74,017千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、94,769千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、有形固定資産が407,389千円、流動負債が41,029千円、固定負債が375,754千円それぞれ計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) E O S 手数料の会計処理の変更</p> <p>従来、E O S (電子発注システム) 手数料収入は、営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、E O S 手数料収入が増加傾向にあること及び在庫計算システムの入替で商品分類別に売上原価への反映が可能となったことを契機に、費用収益の合理的な対応を図るためであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は93,071千円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,975千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,450千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,500,000千円	貸出コミットメントの総額 2,500,000千円
借入実行残高 2,500,000千円	借入実行残高 2,500,000千円
差引額 -千円	差引額 -千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び諸手当	2,283,817千円
賞与引当金繰入額	118,743千円
退職給付費用	24,087千円
ポイント引当金繰入額	2,005千円
減価償却費	312,324千円
地代家賃	1,225,189千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び諸手当	754,236千円
賞与引当金繰入額	118,743千円
退職給付費用	8,029千円
ポイント引当金繰入額	221千円
減価償却費	123,096千円
地代家賃	413,532千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,146,156千円
現金及び現金同等物	1,146,156千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,340株

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,700	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	237,837.33円	1株当たり純資産額	229,021.31円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13,844.26円	1株当たり四半期純利益金額	1,708.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	184,682	22,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,682	22,797
期中平均株式数(株)	13,340	13,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社サッポロドラッグストア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法について、売価還元法（連続意見書第四の売価還元原価法）による原価法から売価還元法（連続意見書第四の売価還元低価法）による原価法に変更している。

2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更（3）E O S手数料の会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、E O S手数料収入について、営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。